

令和7年度

宇治市特別会計予算書  
および予算説明書

宇治市



## 目 次

会 計 名	頁
国民健康保険事業特別会計	1
後期高齢者医療事業特別会計	23
介護保険事業特別会計	39
墓地公園事業特別会計	65
水道事業会計	71
公共下水道事業会計	105

議案第 1 2 号

## 令和 7 年度宇治市国民健康保険事業特別会計予算

令和 7 年度宇治市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,383,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 1 9 日提出

宇治市長 松 村 淳 子

# 第1表 歳入歳出予算

(単位 千円)

歳 入	款	項	金 額
1. 国民健康保険料			3,374,774
		1. 国民健康保険料	3,374,774
2. 一部負担金			2
		1. 一部負担金	2
3. 使用料及び手数料			1,169
		1. 手数料	1,169
4. 国庫支出金			33,010
		1. 国庫補助金	33,010
5. 府支出金			12,212,125
		1. 府補助金	12,212,125
6. 財産収入			759
		1. 財産運用収入	759
7. 繰入金			1,740,802
		1. 一般会計繰入金	1,656,321
		2. 基金繰入金	84,481
8. 諸収入			20,359
		1. 延滞金及び過料	8,453
		2. 市預金利子	1
		3. 雑入	11,905
歳 入 合 計			17,383,000

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		308,069
	1. 総 務 管 理 費	280,373
	2. 徴 収 費	26,303
	3. 運 営 協 議 会 費	1,086
	4. 趣 旨 普 及 費	307
2. 保 險 給 付 費		12,102,825
	1. 療 養 諸 費	10,398,236
	2. 高 額 療 養 費	1,614,361
	3. 移 送 費	1
	4. 出 産 育 児 諸 費	50,021
	5. 葬 祭 諸 費	13,000
	6. 精 神 ・ 結 核 医 療 付 加 金	27,206
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		4,704,052
	1. 医 療 給 付 費 分	3,333,529
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,009,382
	3. 介 護 納 付 金 分	361,141
4. 保 健 事 業 費		226,479
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	102,511
	2. 保 健 事 業 費	123,968
5. 基 金 積 立 金		759
	1. 基 金 積 立 金	759
6. 公 債 費		3,500
	1. 公 債 費	3,500
7. 諸 支 出 金		20,316
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	20,316
8. 予 備 費		17,000
	1. 予 備 費	17,000
歳 出 合 計		17,383,000

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 国 民 健 康 保 険 料	3,374,774	3,238,904	135,870
2. 一 部 負 担 金	2	2	0
3. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,169	1,289	△120
4. 国 庫 支 出 金	33,010	0	33,010
5. 府 支 出 金	12,212,125	12,018,780	193,345
6. 財 産 収 入	759	111	648
7. 繰 入 金	1,740,802	1,661,828	78,974
8. 諸 収 入	20,359	37,086	△16,727
歳 入 合 計	17,383,000	16,958,000	425,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	308,069	250,132	57,937	39,578	0	1,169	267,322
2. 保 険 給 付 費	12,102,825	11,922,516	180,309	11,985,322	0	0	117,503
3. 国民健康保険 事業費納付金	4,704,052	4,516,688	187,364	0	0	11,904	4,692,148
4. 保 健 事 業 費	226,479	227,305	△826	58,283	0	17,036	151,160
5. 基 金 積 立 金	759	111	648	0	0	759	0
6. 公 債 費	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
7. 諸 支 出 金	20,316	20,748	△432	0	0	0	20,316
8. 予 備 費	17,000	17,000	0	0	0	0	17,000
歳出合計	17,383,000	16,958,000	425,000	12,083,183	0	30,868	5,268,949

2 歳 入

款 1 国民健康保険料

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	国民健康保険料	3,374,774	3,238,904	135,870	
1	国民健康保険料	3,374,774	3,238,904	135,870	
1	医療給付費分現年度分	2,312,068	調定見込額 2,410,916×95.9%		2,312,068
2	後期高齢者支援金分現年度分	714,890	調定見込額 745,454×95.9%		714,890
3	介護納付金分現年度分	245,641	調定見込額 256,143×95.9%		245,641
4	医療給付費分滞納繰越分	67,277	調定見込額 189,513×35.5%		67,277
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	22,335	調定見込額 62,916×35.5%		22,335
6	介護納付金分滞納繰越分	12,563	調定見込額 35,389×35.5%		12,563

款 2 一部負担金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	一部負担金	2	2	0	
1	一部負担金	2	2	0	
1	現年度分	1	現年度分		1
2	過年度分	1	過年度分		1

款 3 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	手数料	1,169	1,289	△120	
1	督促手数料	1,159	1,279	△120	
1	督促手数料	1,159	督促手数料		1,159
2	証明手数料	10	10	0	
1	証明手数料	10	証明手数料		10



款 4 国庫支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 国庫補助金	33,010	0	33,010		
1 国民健康保険システム整備費補助金	33,010	0	33,010		
1 国民健康保険システム整備費補助金	33,010			子ども・子育て支援事業費補助金	33,010

款 5 府支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 府補助金	12,212,125	12,018,780	193,345		
1 保険給付費等交付金	12,212,125	12,018,780	193,345		
1 普通交付金	11,977,994			普通交付金	11,977,994
2 特別交付金	234,131			特別交付金	234,131

款 6 財産収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 財産運用収入	759	111	648		
1 利子及び配当金	759	111	648		
1 基金運用収入	759			国民健康保険事業財政調整基金預金利子	759

款 7 繰入金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 一般会計繰入金	1,656,321	1,469,554	186,767		
1 一般会計繰入金	1,656,321	1,469,554	186,767		
1 一般会計繰入金	1,656,321			保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	799,747
				保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	445,198
				未就学児均等割保険料繰入金	6,938
				産前産後保険料繰入金	3,783
				一般繰入金	400,655

款 7 繰入金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
2	基金繰入金	84,481	192,274	△107,793	
1	国民健康保険事業財政調整基金繰入金	84,481	192,274	△107,793	
1	国民健康保険事業財政調整基金繰入金	84,481	国民健康保険事業財政調整基金繰入金		84,481

款 8 諸収入

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	延滞金及び過料	8,453	13,203	△4,750	
1	延滞金	8,452	13,202	△4,750	
1	延滞金	8,452	延滞金		8,452
2	過料	1	1	0	
1	過料	1	過料		1
2	市預金利子	1	1	0	
1	市預金利子	1	1	0	
1	市預金利子	1	歳計現金預金利子		1
3	雑入	11,905	23,882	△11,977	
1	第三者納付金	10,111	22,332	△12,221	
1	第三者納付金	10,111	第三者納付金		10,111
2	返納金	1,793	1,549	244	
1	返納金	1,793	返納金		1,793
3	雑入	1	1	0	
1	雑入	1	雑入		1

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務管理費	280,373	223,030	57,343	37,064	0	0	243,309
1 一般管理費	248,744	192,028	56,716	37,064	0	0	211,680
1 報酬	2,834						1,087
							80,312
							10,836
							8,788
2 給料	71,444						147,721
3 職員手当等	51,752						
4 共済費	26,257						
8 旅費	30						
10 需用費	3,613						
11 役務費	12,788						
12 委託料	58,638						
13 使用料及び賃借料	20,815						
17 備品購入費	542						
18 負担金、補助及び交付金	31						
2 連合会負担金	31,629	31,002	627	0	0	0	31,629
10 需用費	327						31,629
11 役務費	18,918						
17 備品購入費	1,192						
18 負担金、補助及び交付金	11,192						

款 1 総務費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	説明				
			比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 徴収費	26,303	25,536	767	2,500	0	1,169	22,634
1 賦課徴収費	26,303	25,536	767	2,500	0	1,169	22,634
10 需用費	1,081	賦課・収納事務費 京都地方税機構負担金					12,407 13,896
11 役務費	11,226						
18 負担金、補助及び交付金	13,996						
3 運営協議会費	1,086	1,088	△2	0	0	0	1,086
1 運営協議会費	1,086	1,088	△2	0	0	0	1,086
1 報酬	1,080	国民健康保険運営協議会費 国民健康保険運営協議会委員報酬 18人分					6 1,080
8 旅費	4						
11 役務費	2						
4 趣旨普及費	307	478	△171	14	0	0	293
1 趣旨普及費	307	478	△171	14	0	0	293
10 需用費	230	広報啓発費					307
12 委託料	77						

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	説明				
			比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 療養諸費	10,398,236	10,327,050	71,186	10,363,632	0	0	34,604
1 療養給付費	10,186,734	10,135,243	51,491	10,186,734	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	10,186,734	療養給付費負担金					10,186,734

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 2 療養費	176,898	157,807	19,091	176,898	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	176,898	療養費負担金					176,898
3 審査支払手数料	34,604	34,000	604	0	0	0	34,604
11 役務費	34,604	レセプト審査支払手数料					34,604
2 高額療養費	1,614,361	1,504,330	110,031	1,614,361	0	0	0
1 高額療養費	1,613,427	1,503,551	109,876	1,613,427	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	1,613,427	高額療養費負担金					1,613,427
2 高額介護合算療養費	934	779	155	934	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	934	高額介護合算療養費負担金					934
3 移送費	1	1	0	1	0	0	0
1 移送費	1	1	0	1	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	1	移送費給付金					1
4 出産育児諸費	50,021	50,021	0	0	0	0	50,021
1 出産育児一時金	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000
18 負担金、補助及び交付金	50,000	出産育児一時金					50,000
2 支払手数料	21	21	0	0	0	0	21
11 役務費	21	出産育児一時金支払手数料					21
5 葬祭諸費	13,000	13,200	△200	0	0	0	13,000
1 葬祭費	13,000	13,200	△200	0	0	0	13,000
18 負担金、補助及び交付金	13,000	葬祭費給付金					13,000

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
6 精神・結核医療付加金	27,206	27,414	△208	7,328	0	0	19,878
1 精神・結核医療付加金	27,206	27,414	△208	7,328	0	0	19,878
18 負担金、補助及び交付金	27,206	精神・結核医療付加金					27,206
△ 傷病手当金	0	500	△500	0	0	0	0
△ 傷病手当金	0	500	△500	0	0	0	0

款 3 国民健康保険事業費納付金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 医療給付費分	3,333,529	3,061,788	271,741	0	0	11,904	3,321,625
1 医療給付費分	3,333,529	3,061,788	271,741	0	0	11,904	3,321,625
18 負担金、補助及び交付金	3,333,529	医療給付費分					3,333,529
2 後期高齢者支援金等分	1,009,382	1,076,838	△67,456	0	0	0	1,009,382
1 後期高齢者支援金等分	1,009,382	1,076,838	△67,456	0	0	0	1,009,382
18 負担金、補助及び交付金	1,009,382	後期高齢者支援金等分					1,009,382
3 介護納付金分	361,141	378,062	△16,921	0	0	0	361,141
1 介護納付金分	361,141	378,062	△16,921	0	0	0	361,141
18 負担金、補助及び交付金	361,141	介護納付金分					361,141

款 4 保健事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定健康診査等事業費	102,511	106,873	△4,362	39,442	0	0	63,069
1 特定健康診査等事業費	102,511	106,873	△4,362	39,442	0	0	63,069
1 報酬	966	特定健康診査等事業費					102,511
3 職員手当等	87						
7 報償費	45						
8 旅費	46						
10 需用費	3,044						
11 役務費	7,085						
12 委託料	90,006						
13 使用料及び賃借料	40						
17 備品購入費	1,192						
2 保健事業費	123,968	120,432	3,536	18,841	0	17,036	88,091
1 保健衛生普及費	9,475	8,387	1,088	5,435	0	4,040	0
10 需用費	424	医療費通知等事務費					9,475
11 役務費	9,051						
2 疾病予防費	114,493	112,045	2,448	13,406	0	12,996	88,091
1 報酬	11,607	人間ドック受診補助金 健康づくり推進事業費 糖尿病性腎症重症化予防事業費					95,229 17,623 1,641
3 職員手当等	4,444						

款 4 保健事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
2 2 4 共済費	2,670						
8 旅費	349						
10 需用費	114						
11 役務費	223						
12 委託料	4,533						
13 使用料及び賃借料	10						
18 負担金、補助及び交付金	90,543						

款 5 基金積立金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				特 定 財 源				
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 基金積立金	759	111	648	0	0	759	0	
1 基金積立金	759	111	648	0	0	759	0	
24 積立金	759	国民健康保険事業財政調整基金積立金					759	

款 6 公債費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				特 定 財 源				
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 公債費	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500	
1 利子	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500	
22 償還金、利子及び割引料	3,500	一時借入金利子					3,500	



款 7 諸支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 償還金及び還付加算金	20,316	20,748	△432	0	0	0	20,316
1 保険料還付金	20,216	20,648	△432	0	0	0	20,216
22 償還金、利子及び割引料	20,216	保険料過年度還付金					20,216
2 還付加算金	100	100	0	0	0	0	100
22 償還金、利子及び割引料	100	保険料過年度還付加算金					100

款 8 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	17,000	17,000	0	0	0	0	17,000
1 予備費	17,000	17,000	0	0	0	0	17,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	24	15,407	71,444	56,283	143,134	28,927	172,061	
前年度	24	14,178	68,744	51,820	134,742	27,685	162,427	
比 較	0	1,229	2,700	4,463	8,392	1,242	9,634	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	25,476 千円
地方公務員災害補償基金負担金	126 千円
会計年度任用職員共済費負担金	3,325 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,848	5,325	1,044	1,277	/	/	6,593
	前年度	1,632	4,337	360	1,617	/	/	6,649
	比 較	216	988	684	△ 340	/	/	△ 56
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	/	/	21,002	17,642	1,552	/	/
	前年度	/	/	19,422	16,251	1,552	/	/
	比 較	/	/	1,580	1,391	0	/	/

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	18	0	71,444	50,675	122,119	25,602	147,721	
前年度	18	0	68,744	46,771	115,515	24,600	140,115	
比 較	0	0	2,700	3,904	6,604	1,002	7,606	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 25,476 千円  
 地方公務員災害補償基金負担金 126 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,848	5,325	1,044	1,277	/	/	6,593
	前年度	1,632	4,337	360	1,617	/	/	6,649
	比 較	216	988	684	△ 340	/	/	△ 56
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度	/	/	17,954	15,082	1,552	/	/
	前年度	/	/	16,673	13,951	1,552	/	/
	比 較	/	/	1,281	1,131	0	/	/

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6	15,407	0	5,608	21,015	3,325	24,340	
前年度	6	14,178	0	5,049	19,227	3,085	22,312	
比 較	0	1,229	0	559	1,788	240	2,028	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

※ 本年度共済費の内訳

会計年度任用職員共済費負担金 3,325 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度			3,048	2,560			
	前年度			2,749	2,300			
比 較			299	260				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																
給料	2,700	給与改定に伴う増加分	2,100	324,996円×2.992%×18人×12月≒2,100千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>2.992%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>R6.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	2.992%	給与改定実施時期	-	R6.4.1						
		区分	本年度	前年度																
		給料の改定率	-	2.992%																
給与改定実施時期	-	R6.4.1																		
昇給に伴う増加分	296	333,343円×1.647%×18人×3月≒296千円	平均昇給率1.647%																	
その他の増減分	304	職員の異動等に伴う増減分	304千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現在に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区 分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	18	0	18	前年度	18	0	18	増 減	0	0	0
区 分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																	
本年度	18	0	18																	
前年度	18	0	18																	
増 減	0	0	0																	
職員 手当	4,463	制度改正に伴う増加分	1,711	地域手当の改定に伴う増加分 761千円 期末手当の改定に伴う増加分 487千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 463千円	支給率 6% → 7% 6月期・12月期分 1.225月分→1.25月分 6月期・12月期分 1.025月分→1.05月分															
		給料額の改定に伴う増加分	1,769	地域手当 147千円 時間外勤務手当 192千円 期末手当 690千円 勤勉手当 740千円																
		その他の増減分	983	扶養手当 216千円 地域手当 80千円 住居手当 684千円 通勤手当 △ 340千円 時間外勤務手当 △ 248千円 期末手当 403千円 勤勉手当 188千円																

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
7年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	333,343		
	平均給与月額 (円)	396,305		
	平均年齢	38歳 6月		
6年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	316,689		
	平均給与月額 (円)	371,841		
	平均年齢	37歳 4月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	203,600			188,000		
大学卒	228,500			220,000		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	3	16.6	2級			2級		
	3級	3	16.6	3級			3級		
	4級	8	44.5	4級			4級		
	5級	2	11.1	5級			5級		
	6級	1	5.6	6級			6級		
	7級	1	5.6	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	18	100.0	計			計		
6年1月1日現在	1級	1	5.6	1級			1級		
	2級	3	16.6	2級			2級		
	3級	3	16.6	3級			3級		
	4級	7	38.9	4級			4級		
	5級	2	11.1	5級			5級		
	6級	1	5.6	6級			6級		
	7級	1	5.6	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	18	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	18	18			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	17	17		
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.30	2.30	4.60	有	
前年度	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.30	2.30	4.60	有	7年1月1日現在

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
7%	18人	7%



キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は月額3,000円 本市は月額9,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額9,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額 国は月額11,500円 本市は月額9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額11,500円（子）・月額6,500円（その他） 本市は月額10,000円（子）・月額8,000円（その他）
住居手当	異なる	借家 支給限度額 国は月額28,000円 本市は月額30,000円 支給対象とならない家賃額 国は月額16,000円以下 本市は月額12,000円以下
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円 本市は月額2,100円～55,000円

議案第 1 3 号

令和 7 年度宇治市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 7 年度宇治市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,128,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 1 9 日 提出

宇治市長 松 村 淳 子

## 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1.後期高齢者医療保険料		3,163,276
	1.後期高齢者医療保険料	3,163,276
2.使用料及び手数料		198
	1.手 数 料	198
3.繰 入 金		871,289
	1.一 般 会 計 繰 入 金	871,289
4.諸 収 入		93,237
	1.延滞金、加算金及び過料	137
	2.償還金及び還付加算金	7,501
	3.市 預 金 利 子	1
	4.雑 入	85,598
歳 入 合 計		4,128,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1.総 務 費		80,103
	1.総 務 管 理 費	73,635
	2.徴 収 費	6,468
2.後期高齢者医療広域連合納付金		3,892,080
	1.後期高齢者医療広域連合納付金	3,892,080
3.保 健 事 業 費		144,216
	1.健 康 保 持 増 進 事 業 費	144,216
4.諸 支 出 金		7,501
	1.償還金及び還付加算金	7,501
5.予 備 費		4,100
	1.予 備 費	4,100
歳 出 合 計		4,128,000

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,163,276	3,049,434	113,842
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	198	198	0
3. 繰 入 金	871,289	824,146	47,143
4. 諸 収 入	93,237	86,222	7,015
歳 入 合 計	4,128,000	3,960,000	168,000

### 歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	80,103	70,536	9,567	0	0	198	79,905
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,892,080	3,744,535	147,545	0	0	3,892,080	0
3. 保 健 事 業 費	144,216	133,528	10,688	0	0	85,598	58,618
4. 諸 支 出 金	7,501	7,501	0	0	0	7,501	0
5. 予 備 費	4,100	3,900	200	0	0	0	4,100
歳出合計	4,128,000	3,960,000	168,000	0	0	3,985,377	142,623

2 歳 入

款 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 後期高齢者医療保険料	3,163,276	3,049,434	113,842		
1 後期高齢者医療保険料	3,163,276	3,049,434	113,842		
1 現年度分	3,152,978	特別徴収分 (調定見込額 1,734,138×100.0%) 普通徴収分 (調定見込額 1,440,447×98.5%)		1,734,138 1,418,840	
2 滞納繰越分	10,298	滞納繰越徴収分 (調定見込額 27,833×37.0%)		10,298	

款 2 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 手数料	198	198	0		
1 証明手数料	3	3	0		
1 証明手数料	3	証明手数料		3	
2 督促手数料	195	195	0		
1 督促手数料	195	督促手数料		195	

款 3 繰入金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 一般会計繰入金	871,289	824,146	47,143		
1 一般会計繰入金	871,289	824,146	47,143		
1 一般会計繰入金	871,289	保険基盤安定繰入金 保健事業繰入金 事務費繰入金		664,634 58,618 148,037	

款 4 諸収入

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	延滞金、加算金及び過料	137	137	0	
1	延滞金	136	136	0	
1	延滞金	136	延滞金		136
2	過料	1	1	0	
1	過料	1	過料		1
2	償還金及び還付加算金	7,501	7,501	0	
1	保険料還付金	7,500	7,500	0	
1	保険料還付金	7,500	保険料還付金		7,500
2	還付加算金	1	1	0	
1	還付加算金	1	還付加算金		1
3	市預金利子	1	1	0	
1	市預金利子	1	1	0	
1	市預金利子	1	歳計現金預金利子		1
4	雑入	85,598	78,583	7,015	
1	雑入	85,598	78,583	7,015	
1	雑入	85,598	保健事業補助金		82,193
			長寿・健康増進事業費補助金		3,405

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 総務管理費	73,635	63,141	10,494	0	0	0	73,635	
1 一般管理費	73,635	63,141	10,494	0	0	0	73,635	
1 報酬	192	一般事務費 一般職給 7人分					18,075	55,560
2 給料	26,533							
3 職員手当等	19,548							
4 共済費	9,479							
8 旅費	17							
10 需用費	41							
11 役務費	17,531							
13 使用料及び賃借料	294							
2 徴收費	6,468	7,395	△927	0	0	198	6,270	
1 徴收費	6,468	7,395	△927	0	0	198	6,270	
1 報酬	174	収納事務費					6,468	
8 旅費	8							
10 需用費	621							
11 役務費	5,665							

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明				
				本年度の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国府支出金	地方債	その他		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,892,080	3,744,535	147,545	0	0	3,892,080	0	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,892,080	3,744,535	147,545	0	0	3,892,080	0	
18 負担金、補助及び交付金	3,892,080	保険料等負担金 保険基盤安定負担金 事務費負担金					3,163,412	664,634 64,034

款 3 保健事業費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明				
				本年度の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国府支出金	地方債	その他		
1 健康保持増進事業費	144,216	133,528	10,688	0	0	85,598	58,618	
1 健康診査費	138,407	126,488	11,919	0	0	82,598	55,809	
10 需用費	705	健康診査費 歯科健診費					138,219	188
11 役務費	3,064							
12 委託料	134,638							
2 疾病予防費	5,809	7,040	△1,231	0	0	3,000	2,809	
1 報酬	174	人間ドック受診事業費					5,809	
8 旅費	8							
11 役務費	127							
12 委託料	5,500							



款 4 諸支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 償還金及び還付加算金	7,501	7,501	0	0	0	7,501	0	
1 保険料還付金	7,500	7,500	0	0	0	7,500	0	
22 償還金、利子及び割引料	7,500	保険料還付金					7,500	
2 還付加算金	1	1	0	0	0	1	0	
22 償還金、利子及び割引料	1	還付加算金						1

款 5 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	4,100	3,900	200	0	0	0	4,100
1 予備費	4,100	3,900	200	0	0	0	4,100

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	8	540	26,533	19,548	46,621	9,479	56,100	
前年度	8	517	23,165	17,635	41,317	8,443	49,760	
比 較	0	23	3,368	1,913	5,304	1,036	6,340	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	9,435 千円
地方公務員災害補償基金負担金	44 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	864	2,054	1,080	620	/	/	2,592
	前年度	756	1,658	1,764	778	/	/	2,167
	比 較	108	396	△ 684	△ 158	/	/	425
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度	/	/	6,705	5,633	/	/	/
	前年度	/	/	5,723	4,789	/	/	/
	比 較	/	/	982	844	/	/	/

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	7	0	26,533	19,548	46,081	9,479	55,560	
前年度	7	0	23,165	17,635	40,800	8,443	49,243	
比 較	0	0	3,368	1,913	5,281	1,036	6,317	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 9,435 千円  
 地方公務員災害補償基金負担金 44 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	864	2,054	1,080	620			2,592
	前年度	756	1,658	1,764	778			2,167
	比 較	108	396	△ 684	△ 158			425
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度			6,705	5,633			
	前年度			5,723	4,789			
比 較			982	844				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	540	0	0	540	0	540	
前年度	1	517	0	0	517	0	517	
比 較	0	23	0	0	23	0	23	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	/	/	/	/	/	/	/
	前年度	/	/	/	/	/	/	/
	比 較	/	/	/	/	/	/	/
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度	/	/	/	/	/	/	/
	前年度	/	/	/	/	/	/	/
	比 較	/	/	/	/	/	/	/

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																
給料	3,368	給与改定に伴う増加分	629	331,536円×2.260%×7人×12月≒629千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>2.260%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>R6.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	2.260%	給与改定実施時期	-	R6.4.1						
		区分	本年度	前年度																
		給料の改定率	-	2.260%																
給与改定実施時期	-	R6.4.1																		
昇給に伴う増加分	107	335,257円×1.523%×7人×3月≒107千円	平均昇給率1.523%																	
その他の増減分	2,632	職員の異動等に伴う増減分	2,632千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現在に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>8</td> <td>△1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区 分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	7	0	7	前年度	8	△1	7	増 減	△1	1	0
区 分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																	
本年度	7	0	7																	
前年度	8	△1	7																	
増 減	△1	1	0																	
職員 手当	1,913	制度改正に伴う増加分	579	地域手当の改定に伴う増加分 293千円 期末手当の改定に伴う増加分 143千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 143千円	支給率 6% → 7% 6月期・12月期分 1.225月分→1.25月分 6月期・12月期分 1.025月分→1.05月分															
		給料額の改定に伴う増加分	384	地域手当 44千円 時間外勤務手当 57千円 期末手当 154千円 勤勉手当 129千円																
		その他の増減分	950	扶養手当 108千円 地域手当 59千円 住居手当 △684千円 通勤手当 △158千円 時間外勤務手当 368千円 期末手当 685千円 勤勉手当 572千円																

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
7年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	335,257		
	平均給与月額（円）	410,503		
	平均年齢	39歳 4月		
6年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	312,413		
	平均給与月額（円）	354,591		
	平均年齢	37歳 5月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	203,600			188,000		
大学卒	228,500			220,000		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	2	28.6	3級			3級		
	4級	5	71.4	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	7級			7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	7	100.0	計			計		
6年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	4	50.0	3級			3級		
	4級	3	37.5	4級			4級		
	5級	1	12.5	5級			5級		
	6級			6級			6級		
	7級			7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	8	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	7	7		
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.30	2.30	4.60	有	
前年度	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.30	2.30	4.60	有	7年1月1日現在

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
7%	7人	7%



キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は月額3,000円 本市は月額9,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額9,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額 国は月額11,500円 本市は月額9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額11,500円（子）・月額6,500円（その他） 本市は月額10,000円（子）・月額8,000円（その他）
住居手当	異なる	借家 支給限度額 国は月額28,000円 本市は月額30,000円 支給対象とならない家賃額 国は月額16,000円以下 本市は月額12,000円以下
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円 本市は月額2,100円～55,000円

令和7年度宇治市介護保険事業特別会計予算

令和7年度宇治市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,026,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

- 第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和7年2月19日提出

宇治市長 松 村 淳 子

# 第1表 歳入歳出予算

(単位 千円)

歳 入	款	項	金 額
1. 保 險 料			3,521,343
		1. 介 護 保 險 料	3,521,343
2. 使 用 料 及 び 手 数 料			269
		1. 手 数 料	269
3. 国 庫 支 出 金			4,182,127
		1. 国 庫 負 担 金	3,052,735
		2. 国 庫 補 助 金	1,129,392
4. 支 払 基 金 交 付 金			4,667,315
		1. 支 払 基 金 交 付 金	4,667,315
5. 府 支 出 金			2,521,197
		1. 府 負 担 金	2,398,457
		2. 府 補 助 金	122,740
6. 財 産 収 入			1,720
		1. 財 産 運 用 収 入	1,720
7. 繰 入 金			3,131,901
		1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,825,737
		2. 基 金 繰 入 金	306,164
8. 諸 収 入			128
		1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	5
		2. 市 預 金 利 子	2
		3. 雑 入	121
歳 入 合 計			18,026,000

(単位 千円)

歳 出

款	項	金額
1. 総務費		399,829
	1. 総務管理費	217,161
	2. 徴収費	9,346
	3. 介護認定審査会費	171,584
	4. 趣旨普及費	1,738
2. 保険給付費		16,772,906
	1. 介護サービス等諸費	16,359,690
	2. 介護予防サービス等諸費	392,804
	3. その他諸費	20,412
3. 地域支援事業費		825,337
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	411,135
	2. 一般介護予防事業費	100,657
	3. 包括的支援事業・任意事業費	311,889
	4. その他諸費	1,656
4. 基金積立金		7,928
	1. 基金積立金	7,928
5. 公債費		2,000
	1. 公債費	2,000
6. 予備費		18,000
	1. 予備費	18,000
歳出合計		18,026,000

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 保 險 料	3,521,343	3,530,433	△9,090
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	269	273	△4
3. 国 庫 支 出 金	4,182,127	3,973,409	208,718
4. 支 払 基 金 交 付 金	4,667,315	4,515,333	151,982
5. 府 支 出 金	2,521,197	2,442,708	78,489
6. 財 産 収 入	1,720	401	1,319
7. 繰 入 金	3,131,901	2,937,435	194,466
8. 諸 収 入	128	8	120
歳 入 合 計	18,026,000	17,400,000	626,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	399,829	352,292	47,537	8,721	0	274	390,834
2. 保 険 給 付 費	16,772,906	16,229,299	543,607	6,281,450	0	4,528,684	5,962,772
3. 地 域 支 援 事 業 費	825,337	793,347	31,990	413,153	0	138,751	273,433
4. 基 金 積 立 金	7,928	6,062	1,866	0	0	1,720	6,208
5. 公 債 費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
6. 予 備 費	18,000	17,000	1,000	0	0	0	18,000
歳出合計	18,026,000	17,400,000	626,000	6,703,324	0	4,669,429	6,653,247

## 2 歳 入

## 款 1 保険料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
1 介護保険料	3,521,343	3,530,433	△9,090		
1 第1号被保険者保険料	3,521,343	3,530,433	△9,090		
1 現年度分	3,515,135	特別徴収分 (調定見込額 3,219,864×100.0%)		3,219,864	
		普通徴収分 (調定見込額 328,079×90.0%)		295,271	
2 滞納繰越分	6,208	滞納繰越徴収分 (調定見込額 38,321×16.2%)		6,208	

## 款 2 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
1 手数料	269	273	△4		
1 総務手数料	1	1	0		
1 総務手数料	1	証明手数料			1
2 督促手数料	268	272	△4		
1 督促手数料	268	督促手数料			268

## 款 3 国庫支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
1 国庫負担金	3,052,735	2,949,719	103,016		
1 介護給付費負担金	3,052,735	2,949,719	103,016		
1 現年度介護給付費負担金	3,052,735	現年度介護給付費負担金			3,052,735
2 国庫補助金	1,129,392	1,023,690	105,702		
1 調整交付金	855,674	767,605	88,069		
1 現年度調整交付金	855,674	現年度調整交付金			855,674
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	102,689	98,832	3,857		
1 現年度地域支援事業交付金	102,689	現年度地域支援事業交付金			102,689

款 3 国庫支出金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
2	3 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・ 任意事業)	117,118	112,272	4,846	
	1 現年度地域支援事 業交付金	117,118	現年度地域支援事業交付金		117,118
	4 保険者機能強化推進 交付金	14,971	14,949	22	
	1 保険者機能強化推 進交付金	14,971	保険者機能強化推進交付金		14,971
	5 介護保険保険者努力 支援交付金	30,219	30,032	187	
	1 介護保険保険者努 力支援交付金	30,219	介護保険保険者努力支援交付金		30,219
	6 介護保険認定支援事 業交付金	8,721	0	8,721	
	1 介護保険認定支援 事業交付金	8,721	介護保険認定支援事業交付金		8,721

款 4 支払基金交付金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	支払基金交付金	4,667,315	4,515,333	151,982	
	1 介護給付費交付金	4,528,684	4,381,910	146,774	
	1 現年度介護給付費 交付金	4,528,684	現年度介護給付費交付金		4,528,684
	2 地域支援事業支援交 付金	138,631	133,423	5,208	
	1 現年度地域支援事 業支援交付金	138,631	現年度地域支援事業支援交付金		138,631

款 5 府支出金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	府負担金	2,398,457	2,324,802	73,655	
1	介護給付費負担金	2,398,457	2,324,802	73,655	
1	現年度介護給付費負担金	2,398,457	現年度介護給付費負担金		2,398,457
2	府補助金	122,740	117,906	4,834	
1	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	64,181	61,770	2,411	
1	現年度地域支援事業交付金	64,181	現年度地域支援事業交付金		64,181
2	地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	58,559	56,136	2,423	
1	現年度地域支援事業交付金	58,559	現年度地域支援事業交付金		58,559

款 6 財産収入

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	財産運用収入	1,720	401	1,319	
1	利子及び配当金	1,720	401	1,319	
1	基金運用収入	1,720	介護保険給付費準備基金預金利子		1,720

款 7 繰入金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	一般会計繰入金	2,825,737	2,713,596	112,141	
1	一般会計繰入金	2,825,737	2,713,596	112,141	
1	一般会計繰入金	2,702,997	介護給付費分		2,096,613
			低所得者保険料軽減分		193,985
			事務費分		412,399



款 7 繰入金

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	1	2	64,181	地域支援事業費分		64,181
		3	58,559	地域支援事業費分		58,559
2	基金繰入金		306,164	223,839	82,325	
	1	介護保険給付費準備基金繰入金	306,164	223,839	82,325	
	1	介護保険給付費準備基金繰入金	306,164	介護給付費分		293,677
				地域支援事業費分		12,487

款 8 諸収入

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	延滞金、加算金及び過料		5	5	0	
	1	第1号被保険者延滞金	5	5	0	
	1	第1号被保険者延滞金	5	第1号被保険者延滞金		5
2	市預金利子		2	2	0	
	1	市預金利子	2	2	0	
	1	市預金利子	2	歳計現金預金利子		2
3	雑入		121	1	120	
	1	第三者納付金	1	1	0	
	1	第三者納付金	1	第三者納付金		1
	2	雑入	120	0	120	
	1	雑入	120	広告料収入		120

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
			国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務管理費	217,161	203,212	13,949	0	0	0	217,161
1 一般管理費	217,161	203,212	13,949	0	0	0	217,161
2 給料	103,571	一般事務費 情報システム運営費 一般職給 25人分					1,035 510 215,616
3 職員手当等	74,313						
4 共済費	37,732						
7 報償費	405						
8 旅費	22						
10 需用費	618						
11 役務費	68						
13 使用料及び賃借料	334						
18 負担金、補助及び交付金	98						
2 徴収費	9,346	8,633	713	0	0	274	9,072
1 賦課徴収費	9,346	8,633	713	0	0	274	9,072
1 報酬	44	賦課・収納事務費					9,346
8 旅費	2						
10 需用費	928						
11 役務費	2,372						
22 償還金、利子及び割引料	6,000						

款 1 総務費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3 介護認定審査会費	171,584	138,385	33,199	8,721	0	0	162,863
1 介護認定審査会費	27,153	26,393	760	0	0	0	27,153
1 報酬	26,424	介護認定審査会委員報酬 99人分 介護認定審査会運営費					20,112 7,041
8 旅費	241						
10 需用費	298						
11 役務費	190						
2 認定調査費	144,431	111,992	32,439	8,721	0	0	135,710
1 報酬	39,833	認定調査事務費 介護認定調査デジタル化事業費					126,988 17,443
3 職員手当等	14,573						
4 共済費	8,079						
8 旅費	669						
10 需用費	310						
11 役務費	51,256						
12 委託料	29,703						
13 使用料及び賃借料	8						
4 趣旨普及費	1,738	2,062	△324	0	0	0	1,738
1 趣旨普及費	1,738	2,062	△324	0	0	0	1,738
10 需用費	1,323	広報啓発費					1,738
12 委託料	415						

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護サービス等諸費	16,359,690	15,828,514	531,176	6,126,704	0	4,417,115	5,815,871
1 居宅介護サービス給付費	6,651,868	6,507,505	144,363	2,491,123	0	1,796,004	2,364,741
18 負担金、補助及び交付金	6,651,868	居宅介護サービス給付費負担金					6,651,868
2 地域密着型介護サービス給付費	2,828,457	2,575,181	253,276	1,059,259	0	763,683	1,005,515
18 負担金、補助及び交付金	2,828,457	地域密着型介護サービス給付費負担金					2,828,457
3 施設介護サービス給付費	5,029,539	4,943,957	85,582	1,883,562	0	1,357,976	1,788,001
18 負担金、補助及び交付金	5,029,539	施設介護サービス給付費負担金					5,029,539
4 居宅介護福祉用具購入費	27,899	27,377	522	10,448	0	7,533	9,918
18 負担金、補助及び交付金	27,899	福祉用具購入費負担金					27,899
5 居宅介護住宅改修費	63,497	61,288	2,209	23,779	0	17,144	22,574
18 負担金、補助及び交付金	63,497	住宅改修費負担金					63,497
6 居宅介護サービス計画給付費	938,320	918,778	19,542	351,401	0	253,346	333,573
18 負担金、補助及び交付金	938,320	居宅介護サービス計画給付費負担金					938,320
7 高額介護サービス費	438,486	424,774	13,712	164,213	0	118,391	155,882
18 負担金、補助及び交付金	438,486	高額介護サービス費負担金					438,486
8 高額医療合算介護サービス費	63,588	61,572	2,016	23,815	0	17,168	22,605
18 負担金、補助及び交付金	63,588	高額医療合算介護サービス費負担金					63,588

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				特 定 財 源				
			国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1 9	特定入所者介護サービス費	318,036	308,082	9,954	119,104	0	85,870	113,062
18	負担金、補助及び交付金	318,036	特定入所者介護サービス費負担金					318,036
2	介護予防サービス等諸費	392,804	381,003	11,801	147,102	0	106,058	139,644
1	介護予防サービス給付費	271,870	263,879	7,991	101,815	0	73,405	96,650
18	負担金、補助及び交付金	271,870	介護予防サービス給付費負担金					271,870
2	地域密着型介護予防サービス費	1,701	850	851	637	0	460	604
18	負担金、補助及び交付金	1,701	地域密着型介護予防サービス費					1,701
3	介護予防福祉用具購入費	6,968	6,636	332	2,610	0	1,880	2,478
18	負担金、補助及び交付金	6,968	介護予防福祉用具購入費負担金					6,968
4	介護予防住宅改修費	40,358	39,231	1,127	15,113	0	10,898	14,347
18	負担金、補助及び交付金	40,358	介護予防住宅改修費負担金					40,358
5	介護予防サービス計画給付費	70,524	69,054	1,470	26,411	0	19,041	25,072
18	負担金、補助及び交付金	70,524	介護予防サービス計画給付費負担金					70,524
6	高額介護予防サービス費	357	333	24	133	0	97	127
18	負担金、補助及び交付金	357	高額介護予防サービス費負担金					357
7	高額医療合算介護予防サービス費	187	207	△20	69	0	50	68
18	負担金、補助及び交付金	187	高額医療合算介護予防サービス費負担金					187

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
2 8 特定入所者介護予防サービス費	839	813	26	314	0	227	298
18 負担金、補助及び交付金	839	特定入所者介護予防サービス費負担金					839
3 その他諸費	20,412	19,782	630	7,644	0	5,511	7,257
1 審査支払手数料	20,412	19,782	630	7,644	0	5,511	7,257
18 負担金、補助及び交付金	20,412	レセプト審査支払手数料					20,412

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 介護予防・生活支援サービス事業費	411,135	393,403	17,732	178,801	0	111,007	121,327
1 介護予防・生活支援サービス事業費	366,247	349,325	16,922	159,279	0	98,887	108,081
1 報酬	2,321	第1号訪問事業費 第1号通所事業費 高額介護予防サービス費等相当事業費					123,714 241,105 1,428
3 職員手当等	890						
7 報償費	65						
8 旅費	185						
10 需用費	68						
11 役務費	174						
12 委託料	8,792						
18 負担金、補助及び交付金	353,752						

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明						
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					一 般 財 源
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1 2	介護予防ケアマネジメント事業費	44,888	44,078	810	19,522	0	12,120	13,246	
18	負担金、補助及び交付金	44,888	介護予防ケアマネジメント事業費					44,888	
2	一般介護予防事業費	100,657	99,150	1,507	43,777	0	27,177	29,703	
1	一般介護予防事業費	100,657	99,150	1,507	43,777	0	27,177	29,703	
1	報酬	2,157	介護予防把握事業費 機能訓練事業費 健康教育費					2,935 47,297 571	
3	職員手当等	828	食生活改善推進員地区組織活動費 健康相談事業費					218 123	
7	報償費	256	認知症地域支援事業費 ボランティア研修会開催費					13,044 314	
8	旅費	105	介護予防普及啓発事業費 一般介護予防事業評価事業費					225 56	
10	需用費	1,098	地域支援型介護予防教室開催費 地域リハビリテーション活動支援事業費					32,340 2,334	
11	役務費	230	地域介護予防活動支援事業費					1,200	
12	委託料	94,780							
13	使用料及び賃借料	3							
18	負担金、補助及び交付金	1,200							
3	包括的支援事業・任意事業費	311,889	299,186	12,703	189,955	0	120	121,814	
1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	164,900	165,005	△105	105,167	0	0	59,733	
7	報償費	524	地域包括支援センター運営事業費 地域包括ケア体制推進事業費 福祉人材研修事業費					163,461 730 709	
10	需用費	50							

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明						
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
3 1 11	役務費	417							
	12 委託料	163,909							
2	任意事業費	74,832	74,306	526	38,845	0	0	35,987	
1	報酬	5,284						9	
								6,942	
								18,173	
								11,438	
3	職員手当等	1,979						402	
								2,528	
								410	
4	共済費	1,223						17,006	
								17,924	
7	報償費	1,831							
8	旅費	390							
10	需用費	177							
11	役務費	3,049							
12	委託料	22,171							
13	使用料及び賃借料	13							
18	負担金、補助及び交付金	17,680							
19	扶助費	21,035							
3	在宅医療・介護連携推進事業費	7,464	8,185	△721	4,761	0	0	2,703	
	12 委託料	7,464						7,464	



款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
国府支出金	地方債	その他					
3 4 生活支援体制整備事業費	23,469	18,407	5,062	14,892	0	120	8,457
8 旅費	4	生活支援体制整備事業費 生活支援員養成研修事業費					23,111 358
10 需用費	1,415						
12 委託料	22,050						
5 認知症総合支援事業費	41,224	33,283	7,941	26,290	0	0	14,934
7 報償費	55	初期認知症総合相談支援事業費 認知症の人にやさしいまち・うじ推進事業費					40,329 895
10 需用費	70						
11 役務費	390						
12 委託料	40,709						
4 その他諸費	1,656	1,608	48	620	0	447	589
1 審査支払手数料	1,656	1,608	48	620	0	447	589
18 負担金、補助及び交付金	1,656	レセプト審査支払手数料					1,656

款 4 基金積立金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
国府支出金	地方債	その他					
1 基金積立金	7,928	6,062	1,866	0	0	1,720	6,208
1 基金積立金	7,928	6,062	1,866	0	0	1,720	6,208
24 積立金	7,928	介護保険給付費準備基金積立金					7,928

款 5 公債費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
1 利子	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
22 償還金、利子及び割引料	2,000	一時借入金利子					2,000

款 6 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	18,000	17,000	1,000	0	0	0	18,000
1 予備費	18,000	17,000	1,000	0	0	0	18,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	47	55,951	103,571	92,583	252,105	47,034	299,139	
前年度	48	50,896	98,144	83,744	232,784	45,728	278,512	
比 較	△ 1	5,055	5,427	8,839	19,321	1,306	20,627	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	37,554 千円
地方公務員災害補償基金負担金	178 千円
会計年度任用職員共済費負担金	9,302 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,656	7,557	3,564	2,048	/	/	9,654
	前年度	1,482	6,153	2,901	2,131	/	/	8,959
	比 較	174	1,404	663	△ 83	/	/	695
区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)	
本年度	45	/	35,790	30,065	2,204	/	/	
前年度	4	/	32,618	27,292	2,204	/	/	
比 較	41	/	3,172	2,773	0	/	/	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	25	0	103,571	74,313	177,884	37,732	215,616	
前年度	25	0	98,144	67,642	165,786	35,703	201,489	
比 較	0	0	5,427	6,671	12,098	2,029	14,127	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 37,554 千円  
 地方公務員災害補償基金負担金 178 千円

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,656	7,557	3,564	2,048	/	/	9,654
	前年度	1,482	6,153	2,901	2,131	/	/	8,959
	比 較	174	1,404	663	△ 83	/	/	695
職員 手当の 内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度	45	/	25,861	21,724	2,204	/	/
	前年度	4	/	23,851	19,957	2,204	/	/
	比 較	41	/	2,010	1,767	0	/	/

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	22	55,951	0	18,270	74,221	9,302	83,523	
前年度	23	50,896	0	16,102	66,998	10,025	77,023	
比 較	△ 1	5,055	0	2,168	7,223	△ 723	6,500	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

※ 本年度共済費の内訳

会計年度任用職員共済費負担金 9,302 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度			9,929	8,341			
	前年度			8,767	7,335			
	比 較			1,162	1,006			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																
給料	5,427	給与改定に伴う増加分	2,449	337,071円×2.422%×25人×12月⇒2,449千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>2.422%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>R6.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	2.422%	給与改定実施時期	-	R6.4.1						
		区分	本年度	前年度																
		給料の改定率	-	2.422%																
給与改定実施時期	-	R6.4.1																		
昇給に伴う増加分	367	331,040円×1.762%×21人×3月⇒367千円	平均昇給率1.762%																	
その他の増減分	2,611	職員の異動等に伴う増減分	2,611千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現在に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	25	0	25	前年度	25	0	25	増減	0	0	0
区分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																	
本年度	25	0	25																	
前年度	25	0	25																	
増減	0	0	0																	
職員 手当	8,839	制度改正に伴う増加分	2,991	地域手当の改定に伴う増加分 1,080千円 期末手当の改定に伴う増加分 1,056千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 855千円	支給率 6% → 7% 6月期・12月期分 1.225月分→1.25月分 6月期・12月期分 1.025月分→1.05月分															
		給料額の改定に伴う増加分	3,322	地域手当 171千円 時間外勤務手当 228千円 期末手当 1,225千円 勤勉手当 1,698千円																
		その他の増減分	2,526	扶養手当 174千円 地域手当 153千円 住居手当 663千円 通勤手当 △83千円 時間外勤務手当 467千円 休日勤務手当 41千円 期末手当 891千円 勤勉手当 220千円																

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
7年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	338,846		
	平均給与月額 (円)	417,351		
	平均年齢	40歳 3月		
6年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	320,199		
	平均給与月額 (円)	393,398		
	平均年齢	38歳 8月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	203,600			188,000		
大学卒	228,500			220,000		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	2	8.7	2級			2級		
	3級	7	30.5	3級			3級		
	4級	10	43.5	4級			4級		
	5級	2	8.7	5級			5級		
	6級	1	4.3	6級			6級		
	7級	1	4.3	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	23	100.0	計			計		
6年1月1日現在	1級	1	4.3	1級			1級		
	2級	2	8.7	2級			2級		
	3級	6	26.2	3級			3級		
	4級	10	43.5	4級			4級		
	5級	2	8.7	5級			5級		
	6級	1	4.3	6級			6級		
	7級	1	4.3	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	23	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	25	23			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	20			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	21	20		
比率 (B)/(A) (%)	84.0	87.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.30	2.30	4.60	有	
前年度	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.30	2.30	4.60	有	7年1月1日現在

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
7%	25人	7%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	<p>配偶者に係る支給額 国は月額3,000円 本市は月額9,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額9,500円（扶養手当対象の子がない場合）</p> <p>子に係る支給額 国は月額11,500円 本市は月額9,000円</p> <p>配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額11,500円（子）・月額6,500円（その他） 本市は月額10,000円（子）・月額8,000円（その他）</p>
住居手当	異なる	<p>借家 支給限度額 国は月額28,000円 本市は月額30,000円</p> <p>支給対象とならない家賃額 国は月額16,000円以下 本市は月額12,000円以下</p>
通勤手当	異なる	<p>自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円 本市は月額2,100円～55,000円</p>



議案第15号

令和7年度宇治市墓地公園事業特別会計予算

令和7年度宇治市の墓地公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ47,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

宇治市長 松村 淳子

## 第1表 歳入歳出予算

(単位 千円)

歳 入	項	金 額
1. 使用料及び手数料		36,036
	1. 使用料	21,410
	2. 手数料	14,626
2. 繰入金		11,642
	1. 一般会計繰入金	11,642
3. 諸収入		22
	1. 市預金利子	1
	2. 雑入	21
歳 入 合 計		47,700

(単位 千円)

歳 出	項	金 額
1. 事業費		30,780
	1. 事業費	30,780
2. 公債費		16,520
	1. 公債費	16,520
3. 予備費		400
	1. 予備費	400
歳 出 合 計		47,700

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 使用料及び手数料	36,036	38,445	△2,409
2. 繰入金	11,642	8,133	3,509
3. 諸収入	22	22	0
歳入合計	47,700	46,600	1,100

歳出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 事業費	30,780	29,649	1,131	0	0	19,537	11,243
2. 公債費	16,520	16,551	△31	0	0	16,520	0
3. 予備費	400	400	0	0	0	0	400
歳出合計	47,700	46,600	1,100	0	0	36,057	11,643

2 歳入

款 1 使用料及び手数料

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 使用料	21,410	23,660	△2,250	
1 1 墓所使用料	7,000	9,250	△2,250	
1 1 1 墓所使用料	7,000	墓所使用料		7,000
2 合葬式墓地使用料	14,410	14,410	0	
1 1 合葬式墓地使用料	14,410	合葬式墓地使用料		14,410
2 手数料	14,626	14,785	△159	
1 墓園管理手数料	14,626	14,785	△159	
1 1 墓園管理手数料	14,626	墓園管理手数料		14,626

款 2 繰入金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 一般会計繰入金	11,642	8,133	3,509	
1 1 一般会計繰入金	11,642	8,133	3,509	
1 1 1 一般会計繰入金	11,642	一般会計繰入金		11,642

款 3 諸収入

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明
1 市預金利子	1	1	0	
1 1 市預金利子	1	1	0	
1 1 1 市預金利子	1	歳計現金預金利子		1
2 雑入	21	21	0	
1 雑入	21	21	0	
1 1 雑入	21	光熱水費利用料		21

3 歳 出

款 1 事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	30,780	29,649	1,131	0	0	19,537	11,243
1 墓地公園管理費	30,780	29,649	1,131	0	0	19,537	11,243
10 需用費	1,292	墓地公園管理費					30,780
11 役務費	7						
12 委託料	26,609						
22 償還金、利子及び割引料	2,100						
26 公課費	772						

款 2 公債費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	16,520	16,551	△31	0	0	16,520	0
1 元金	16,345	16,345	0	0	0	16,345	0
22 償還金、利子及び割引料	16,345	長期債元金償還金					16,345
2 利子	175	206	△31	0	0	175	0
22 償還金、利子及び割引料	175	長期債利子償還金					175

款 3 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	400	400	0	0	0	0	400
1 予備費	400	400	0	0	0	0	400



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
宇治市墓地公園使用料融資 あつ旋制度損失補償	融資額の元利合 計額及び遅延損 害金に相当する 額	自 平4 至 6	0	7年度 以降最 終償還 期日ま で	限度額 に同じ	0	0	0	限度額 に同じ
天ヶ瀬墓地公園指定管理事業	129,000	自 6 至 6	0	自 7 至 11	129,000	0	0	103,000	26,000

地方債の5年度末における現在高並びに6年度末及び  
7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	5年度末 現在高	6年度末 現在高見込額	7年度中増減見込		7年度末 現在高見込額
			7年度中 起債見込額	7年度中 元金償還見込額	
1 墓地公園建設事業債	112,967	96,623	0	16,345	80,278
合 計	112,967	96,623	0	16,345	80,278

令和7年度宇治市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度宇治市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水人口 178,800 人
- (2) 給水戸数 85,600 戸
- (3) 年間総配水量 19,446,000 m<sup>3</sup>

(内訳) (単位 m<sup>3</sup>)

自己水源(浄水場)				京都府営 水道
宇治	西小倉	広野町	池尾	
4,721,000	1,021,000	412,000	2,000	13,290,000

- (4) 一日平均配水量 53,300 m<sup>3</sup>
- (5) 一日最大配水量 58,700 m<sup>3</sup>
- (6) 一人一日平均配水量 298 L
- (7) 一人一日最大配水量 328 L
- (8) 主要な建設改良事業

(ア) 施設改良事業 1,877,188 千円

下水道受託工事ほか

φ50mm～350mm L=230m

老朽管更新等に伴う配水管改良工事ほか

φ50mm～500mm L=3,180m

配水管改良工事等に伴う舗装本復旧工事

A=20,620 m<sup>2</sup>

浄水配水施設改良工事

浄水配水施設改良工事一式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	4,274,307千円
第1項	営業収益	3,544,887千円
第2項	営業外収益	729,353千円
第3項	特別利益	67千円

支 出

第1款	水道事業費用	4,460,510千円
第1項	営業費用	4,337,888千円
第2項	営業外費用	114,940千円
第3項	特別損失	6,682千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額732,238千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額150,378千円、過年度分損益勘定留保資金441,748千円及び当年度分損益勘定留保資金140,112千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1,610,594千円
第1項	企業債	1,120,500千円
第2項	工事負担金	68,735千円
第3項	補助金	44,920千円
第4項	出資金	376,439千円

支 出

第 1 款	資本的支出	2,342,832 千円
第 1 項	建設改良費	1,906,820 千円
第 2 項	企業債償還金	435,012 千円
第 3 項	予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
大久保町田原ほか配水管改良事業	自 令和 7 年度 至 令和 8 年度	441,000
森本ポンプ場電気設備更新事業	自 令和 7 年度 至 令和 8 年度	170,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	1,120,500	証券発行の方法によって起債する場合発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入又は証券発行 発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	年4%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えをすることができる。
合計	1,120,500				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 626,470千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金等減免事業、低所得者水道使用料減額事業及び上水道事業債等利子償還に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、291,523千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、44,386千円と定める。

令和7年2月19日提出

宇治市長 松村 淳子

令和7年度宇治市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

(収入)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			4,274,307	
	1. 営業収益		3,544,887	
		1. 給水収益	3,268,849	
		2. その他営業収益	276,038	
	2. 営業外収益		729,353	
		1. 受取利息	994	
		2. 加入金	86,219	
		3. 補助金	291,523	
		4. 長期前受金戻入	284,159	
		5. 消費税及び地方消費税 還付金	60,726	
		6. 雑収益	5,732	
	3. 特別利益		67	
		1. 過年度損益修正益	67	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			4,460,510	
	1. 営業費用		4,337,888	
		1. 原水及び浄水費	2,066,648	
		2. 配水及び給水費	726,805	
		3. 業務費	217,903	
		4. 総係費	279,921	
		5. 減価償却費	1,033,899	
		6. 資産減耗費	12,712	
	2. 営業外費用		114,940	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	114,940	
	3. 特別損失		6,682	
		1. 過年度損益修正損	6,682	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	



資本的収入及び支出

(単位 千円)

(収入)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,610,594	
	1. 企業債		1,120,500	
		1. 企業債	1,120,500	
	2. 工事負担金		68,735	
		1. 工事負担金	68,735	
	3. 補助金		44,920	
		1. 国庫補助金	44,920	
	4. 出資金		376,439	
		1. 出資金	376,439	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,342,832	
	1. 建設改良費		1,906,820	
		1. 施設改良費	1,877,188	
		2. 営業設備費	29,632	
	2. 企業債償還金		435,012	
		1. 企業債償還金	435,012	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和7年度 宇治市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 339,706
減価償却費	1,033,899
固定資産除却損	12,712
引当金の増減額(△は減少)	25,820
長期前受金戻入額	△ 284,159
受取利息及び受取配当金	△ 994
支払利息	114,940
未収金の増減額(△は増加)	56,940
未払金の増減額(△は減少)	△ 34,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,905
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 211
小計	577,121
利息及び配当金の受取額	994
利息の支払額	△ 114,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	463,175
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,912,290
国庫補助金等による収入	40,853
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	63,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,808,214
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,120,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 435,012
他会計からの出資による収入	124,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	809,927
資金増加額(又は減少額)	△ 535,112
資金期首残高	1,585,184
資金期末残高	1,050,072

## 給 与 費 明 細 書

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	73	25,268	261,557	202,640	489,465	97,348	39,657	626,470
前年度	73	23,120	259,146	197,587	479,853	98,445	55,168	633,466
比較	0	2,148	2,411	5,053	9,612	△ 1,097	△ 15,511	△ 6,996

※本年度法定福利費の内訳：  
 市町村職員共済組合負担金 91,513 千円  
 地方公務員災害補償基金負担金 785 千円  
 会計年度任用職員共済費負担金 5,050 千円

※退職給付費は、退職給付引当金への繰入分

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	9,282	19,827	3,477	3,755	216	25,045
	前年度	9,402	16,871	5,049	4,276	215	24,783
	比較	△ 120	2,956	△ 1,572	△ 521	1	262
区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	/	
本年度	35	71,290	59,681	10,032	0		
前年度	21	69,039	58,535	9,380	16		
比較	14	2,251	1,146	652	△ 16		

※期末・勤勉手当には R7.12～R8.3月 賞与引当金計上分 26,612 千円含む

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	63	0	261,557	195,396	456,953	92,298	39,657	588,908
前年度	63	0	259,146	191,068	450,214	94,190	55,168	599,572
比較	0	0	2,411	4,328	6,739	△ 1,892	△ 15,511	△ 10,664

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 91,513 千円  
地方公務員災害補償基金負担金 785 千円

※退職給付費は、退職給付引当金への繰入分

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	9,282	19,827	3,477	3,755	216	25,045
	前年度	9,402	16,871	5,049	4,276	215	24,783
	比較	△ 120	2,956	△ 1,572	△ 521	1	262
区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)		
本年度	35	67,353	56,374	10,032	0		
前年度	21	65,488	55,567	9,380	16		
比較	14	1,865	807	652	△ 16		

※期末・勤勉手当には R7.12~R8.3月 賞与引当金計上分 26,612 千円含む

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	10	25,268	0	7,244	32,512	5,050	0	37,562
前年度	10	23,120	0	6,519	29,639	4,255	0	33,894
比較	0	2,148	0	725	2,873	795	0	3,668

※本年度法定福利費の内訳： 会計年度任用職員共済費負担金 5,050 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比較						
	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本年度		3,937	3,307			
	前年度		3,551	2,968			
	比較		386	339			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																
給料	2,411	給与改定に伴う増加分	6,155	337,828円×2.410%×63人×12月≒6,155千円	給与改定の状況 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>2.410%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>R6.4.1</td> </tr> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	2.410%	給与改定実施時期	-	R6.4.1						
		区分	本年度	前年度																
		給料の改定率	-	2.410%																
給与改定実施時期	-	R6.4.1																		
昇給に伴う増加分	750	342,408円×1.431%×51人×3月≒750千円	平均昇給率1.431%																	
その他の増減分	△ 4,494	職員の異動等に伴う増減分	△ 4,494千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>63</td> <td>0</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>68</td> <td>△ 5</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	63	0	63	前年度	68	△ 5	63	増 減	△ 5	5	0
区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																	
本年度	63	0	63																	
前年度	68	△ 5	63																	
増 減	△ 5	5	0																	
手当	5,053	制度改正に伴う増加分	5,717	地域手当の改定に伴う増加分 2,831千円 期末手当の改定に伴う増加分 1,452千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 1,434千円	支給率 6% → 7% 6月期・12月期分 1.225月分→1.25月分 6月期・12月期分 1.025月分→1.05月分															
		給料額の改定に伴う増加分	4,362	地域手当 431千円 時間外勤務手当 589千円 休日勤務手当 1千円 期末手当 1,718千円 勤勉手当 1,623千円																
		その他の増減分	△ 5,026	扶養手当 △ 120千円 地域手当 △ 306千円 住居手当 △ 1,572千円 通勤手当 △ 521千円 特殊勤務手当 1千円 時間外勤務手当 △ 327千円 休日勤務手当 13千円 期末手当 △ 919千円 勤勉手当 △ 1,911千円 管理職手当 652千円 管理職員特別勤務手当 △ 16千円																

(3) 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 員
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,600
	平均給与月額(円)	431,625
	平均年齢	44歳0月
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,869
	平均給与月額(円)	415,146
	平均年齢	42歳9月

イ 初任給

区 分	企 業 職 員 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一般行政職(円)
高 校 卒	203,600	203,600
大 学 卒	228,500	228,500



ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年 1月 1日 現在	1 級	1	1.6
	2 級	4	6.6
	3 級	10	16.4
	4 級	26	42.6
	5 級	8	13.1
	6 級	5	8.2
	7 級	6	9.9
	8 級	1	1.6
	計	61	100.0
6年 1月 1日 現在	1 級		
	2 級	4	5.9
	3 級	12	17.6
	4 級	31	45.6
	5 級	10	14.7
	6 級	5	7.4
	7 級	5	7.4
	8 級	1	1.4
	計	68	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 技術参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		企 業 職 員	
本 年 度	職員数	(A) (人) 63	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 51	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	4
		4号給 (人)	47
比率	(B) / (A) (%) 81.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本年度	再任用	1.2125	1.2125	2.4250	有	
	一般職	2.3000	2.3000	4.6000	有	
前年度	再任用	1.1875	1.1875	2.3750	有	
	一般職	2.2500	2.2500	4.5000	有	
一般会計 の制度	再任用	1.2125	1.2125	2.4250	有	
	一般職	2.3000	2.3000	4.6000	有	

カ 定年退職及び応募認定退職(特別希望退職)に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3% 最大30%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3% 最大30%加算)	

※表中の支給率等及び水道事業に従事した期間を考慮して算出した額を退職給付引当金から取り崩す。

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職員
給料総額に対する比率 (%) (7年1月1日現在)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (7年1月1日現在)	13.1
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管路清掃点検従事手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払		当該年度以降の支		左の財源内訳	
		義務発生(見込)額		払義務発生予定額		営業収益	損益勘定 留保資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額		
水道検針・窓口等委託業務	536,184	自 5 至 6	107,236	自 7 至 10	428,948	428,948	—
水道漏水等に係る受付委託業務	58,779	自 6 至 6	0	自 7 至 9	58,779	58,779	—
量水器受け払い及び水道使用開始届等受付事務委託業務	11,770	自 6 至 6	0	自 7 至 9	11,770	11,770	—
道路占用許可申請事務等委託業務	10,400	自 6 至 6	0	自 7 至 9	10,400	10,400	—
水道事業ビジョン・経営戦略中間見直し委託業務	12,017	自 6 至 6	0	自 7 至 7	12,017	12,017	—
五ヶ庄六地藏線ほか(その5)配水管改良事業	14,614	自 6 至 6	0	自 7 至 7	14,614	—	14,614
大久保町田原ほか配水管改良事業	441,000	自 — 至 —	—	自 7 至 8	441,000	—	441,000
森本ポンプ場電気設備更新事業	170,000	自 — 至 —	—	自 7 至 8	170,000	—	170,000

企業債の5年度末における現在高並びに6年度末及び  
7年度末における現在高の見込みに関する調査

(単位 千円)

区 分	5年度末 現在高	6年度末 現在高見込額	7年度中増減見込		7年度末 現在高見込額
			7年度中 起債見込額	7年度中 元金償還見込額	
上水道事業債	10,480,330	11,681,089	1,120,500	435,012	12,366,577
合 計	10,480,330	11,681,089	1,120,500	435,012	12,366,577

科目別内訳書  
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
1. 水道事業収益		4,274,307	
1. 営業収益		3,544,887	
1. 給水収益		3,268,849	
水道料金		3,177,901	
量水器使用料		90,948	
2. その他営業収益		276,038	
手数料		11,645	設計審査手数料等
工事収益		8,282	工事負担金等
他会計負担金		256,111	公共下水道使用料徴収事務負担金等
2. 営業外収益		729,353	
1. 受取利息		994	
預金利息		50	普通預金利息
有価証券利息		944	
2. 加入金		86,219	
加入金		86,219	
3. 補助金		291,523	
補助金		291,523	水道料金等減免事業補助金等
4. 長期前受金戻入		284,159	
長期前受金戻入		284,159	
5. 消費税及び地方消費税還付金		60,726	
消費税及び地方消費税還付金		60,726	
6. 雑収益		5,732	
不用品売却収益		4,936	
その他雑収益		796	
3. 特別利益		67	
1. 過年度損益修正益		67	
過年度損益修正益		67	過年度追加調定分等

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 水道事業費用		4,460,510	
1. 営業費用		4,337,888	
1. 原水及び浄水費		2,066,648	
	手当	2,576	会計年度任用職員手当
	報酬	7,959	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	1,575	会計年度任用職員法定福利費
	旅費	127	通勤旅費・普通旅費
	備用品費	1,086	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	233	燃料費等
	光熱水費	595	浄水場電灯料等
	通信運搬費	4,901	電話代等
	委託料	127,009	業務委託料等
	手数料	94	手数料等
	賃借料	14	複写機借上料等
	修繕費	13,891	修繕費等
	動力費	127,550	電力料等
	薬品費	25,038	
	受水費	1,754,000	府営水受水費
2. 配水及び給水費		726,805	
	給料	74,671	一般職給料 18名分
	手当	43,589	一般職手当 18名分
	賞与引当金繰入額	12,606	賞与分 10,523 法定福利費分 2,083
	報酬	2,104	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	25,135	一般職法定福利費 18名分 24,754 会計年度任用職員法定福利費 381
	旅費	21	通勤旅費・普通旅費
	備用品費	323	各種備品・消耗品購入費
	光熱水費	870	配水施設電灯料等
	印刷製本費	107	諸印刷費
	委託料	164,296	業務委託料等
	手数料	24	手数料等
	賃借料	495	管路用地借上料等

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
	修繕費	239,717	修繕費等
	路面復旧費	60,000	路面復旧費等
	動力費	102,083	電力料等
	薬品費	144	
	材料費	620	
3. 業務費		217,903	
	給料	33,117	一般職給料 8名分
	手当	20,885	一般職手当 8名分 19,577 会計年度任用職員手当 1,308
	賞与引当金繰入額	5,340	賞与分 4,454 法定福利費分 886
	報酬	2,570	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	11,885	一般職法定福利費 8名分 11,063 会計年度任用職員法定福利費 822
	旅費	37	通勤旅費・普通旅費
	備用品費	1,094	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	4,693	諸印刷費
	通信運搬費	9,635	郵送料等
	委託料	119,838	業務委託料等
	手数料	8,693	手数料等
	賃借料	1	複写機借上料等
	修繕費	15	修繕費等
	保険料	100	
4. 総係費		279,921	
	給料	87,769	一般職給料 21名分
	手当	53,941	一般職手当 21名分 51,859 会計年度任用職員手当 2,082
	賞与引当金繰入額	13,945	賞与分 11,635 法定福利費分 2,310
	報酬	9,671	会計年度任用職員報酬 9,264 委員報酬 407
	法定福利費	29,543	一般職法定福利費 21名分 27,555 会計年度任用職員法定福利費 1,988
	旅費	382	通勤旅費・普通旅費
	退職給付費	39,657	退職給付引当金繰入額

(單位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
	被服費	243	事務・作業服等購入費
	備用品費	1,906	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	1,161	車両用燃料等
	光熱水費	3,522	水道庁舎電灯料等
	印刷製本費	171	諸印刷費
	通信運搬費	577	電話代等
	広告料	44	新聞広告料
	委託料	27,894	業務委託料等
	手数料	878	手数料等
	賃借料	1,127	複写機借上料等
	修繕費	2,404	修繕費等
	負担金	2,061	研修負担金等
	保険料	1,857	
	公課費	168	自動車重量税
	貸倒引当金繰入額	1,000	
5. 減価償却費		1,033,899	
	有形固定資産 減価償却費	1,026,268	建物・構築物等減価償却費
	無形固定資産 減価償却費	7,631	
6. 資産減耗費		12,712	
	固定資産除却費	12,712	
2. 営業外費用		114,940	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		114,940	
	企業債利息	113,945	
	借入金利息	995	
3. 特別損失		6,682	
1. 過年度損益 修正損		6,682	
	過年度損益修正損	6,682	水道料金等
4. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000	
	予備費	1,000	



## 資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
1. 資本的収入		1,610,594	
1. 企業債		1,120,500	
1. 企業債		1,120,500	
企業債		1,120,500	上水道事業債
2. 工事負担金		68,735	
1. 工事負担金		68,735	
工事負担金		68,735	配水管移設等工事負担金
3. 補助金		44,920	
1. 国庫補助金		44,920	
国庫補助金		44,920	国庫補助金
4. 出資金		376,439	
1. 出資金		376,439	
出資金		376,439	一般会計出資金

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 資本の支出		2,342,832	
1. 建設改良費		1,906,820	
1. 施設改良費		1,877,188	
給料		66,000	一般職給料 16名分
手当		55,037	一般職手当 16名分 53,759 会計年度任用職員手当 1,278
報酬		3,371	会計年度任用職員報酬
法定福利費		23,931	一般職法定福利費 16名分 23,647 会計年度任用職員法定福利費 284
旅費		264	通勤旅費・普通旅費
備用品費		543	各種備品・消耗品購入費
印刷製本費		36	諸印刷費
委託料		144,474	設計委託料等
手数料		8	
賃借料		895	複写機借上料等
工事請負費		1,582,629	
2. 営業設備費		29,632	
量水器購入費		815	
器具購入費		20,223	
機械購入費		8,594	
2. 企業債償還金		435,012	
1. 企業債償還金		435,012	
企業債償還金		435,012	
3. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000	
予備費		1,000	

令和7年度当初予算総括表

収 入 (A)	支 出 (B)	収支差引(A - B)	補てん財源説明
千円	千円	千円	千円
水道事業収益 4,274,307	水道事業費用 4,460,510	△ 186,203	当年度未処分利益 剰余金 186,203
営業収益 3,544,887	営業費用 4,337,888		
営業外収益 729,353	営業外費用 114,940		
特別利益 67	特別損失 6,682		
	予備費 1,000		
千円	千円	千円	千円
資本的収入 1,610,594	資本的支出 2,342,832	△ 732,238	当年度分消費税及 び地方消費税資本 的収支調整額 150,378
企業債 1,120,500	建設改良費 1,906,820		過年度分損益勘定 留保資金 441,748
工事負担金 68,735	企業債償還金 435,012		当年度分損益勘定 留保資金 140,112
補助金 44,920	予備費 1,000		
出資金 376,439			

令和7年度 宇治市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,373,096		
ロ 建物	1,701,843			
減価償却累計額	<u>△ 842,275</u>	859,568		
ハ 構築物	38,493,585			
減価償却累計額	<u>△ 18,804,974</u>	19,688,611		
ニ 機械及び装置	6,036,280			
減価償却累計額	<u>△ 3,415,333</u>	2,620,947		
ホ 車両及び運搬具	43,294			
減価償却累計額	<u>△ 40,488</u>	2,806		
ヘ 工具器具及び備品	197,984			
減価償却累計額	<u>△ 152,161</u>	45,823		
ト 建設仮勘定		<u>2,411,561</u>		
有形固定資産合計			28,002,412	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		2,753		
ロ ソフトウェア		<u>14,760</u>		
無形固定資産合計			17,513	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>100,000</u>	
固定資産合計				28,119,925
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,050,072	
(2) 未収金		808,412		
貸倒引当金		<u>△ 5,663</u>	802,749	
(3) 貯蔵品			63,896	
(4) 前払金			<u>258,860</u>	
流動資産合計				<u>2,175,577</u>
資産合計				<u>30,295,502</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>11,901,409</u>		
企業債合計			11,901,409	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>391,387</u>		
引当金合計			<u>391,387</u>	
固定負債合計				12,292,796

	千円	千円	千円	千円
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>465,168</u>		
企業債合計			465,168	
(2) 未払金			752,712	
(3) 前受金			27	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>42,828</u>		
引当金合計			42,828	
(5) その他流動負債				
イ 預り金		<u>295,186</u>		
その他流動負債合計			<u>295,186</u>	
流動負債合計				1,555,921
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,741,661	
収益化累計額			<u>△ 9,410,387</u>	
繰延収益合計				<u>5,331,274</u>
負債合計				<u>19,179,991</u>
6 資本金				10,222,927
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イ 受贈財産評価額		762,990		
ロ 国庫補助金		31,460		
ハ 府補助金		8,444		
ニ 負担金		9,900		
ホ 一般会計繰入金		<u>10,082</u>		
資本金剰余金合計			822,876	
(2) 利益剰余金				
当年度未処分利益剰余金		<u>69,708</u>		
利益剰余金合計			<u>69,708</u>	
剰余金合計				<u>892,584</u>
資本金合計				<u>11,115,511</u>
負債資本合計				<u>30,295,502</u>

資本の部

令和6年度 宇治市水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,373,096		
ロ 建物	1,514,216			
減価償却累計額	<u>△ 810,674</u>	703,542		
ハ 構築物	36,472,169			
減価償却累計額	<u>△ 18,072,170</u>	18,399,999		
ニ 機械及び装置	6,019,672			
減価償却累計額	<u>△ 3,330,546</u>	2,689,126		
ホ 車両及び運搬具	43,294			
減価償却累計額	<u>△ 40,043</u>	3,251		
ヘ 工具器具及び備品	179,599			
減価償却累計額	<u>△ 141,051</u>	38,548		
ト 建設仮勘定		<u>3,064,355</u>		
有形固定資産合計			27,271,917	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		3,004		
ロ ソフトウェア		<u>22,140</u>		
無形固定資産合計			25,144	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>100,000</u>	
固定資産合計				27,397,061
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,585,184	
(2) 未収金		613,352		
貸倒引当金		<u>△ 5,651</u>	607,701	
(3) 貯蔵品			55,991	
(4) 前払金			<u>13,820</u>	
流動資産合計				<u>2,262,696</u>
資産合計				<u>29,659,757</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>11,246,077</u>		
企業債合計			11,246,077	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>364,489</u>		
引当金合計			<u>364,489</u>	
固定負債合計				11,610,566

	千円	千円	千円	千円
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>435,012</u>		
企業債合計			435,012	
(2) 未払金			707,702	
(3) 前受金			27	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>43,919</u>		
引当金合計			43,919	
(5) その他流動負債				
イ 預り金		<u>295,397</u>		
その他流動負債合計			<u>295,397</u>	
流動負債合計				1,482,057
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,655,158	
収益化累計額			<u>△ 9,166,802</u>	
繰延収益合計				<u>5,488,356</u>
負債合計				<u>18,580,979</u>
6 資本金				9,846,488
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イ 受贈財産評価額		762,990		
ロ 国庫補助金		31,460		
ハ 府補助金		8,444		
ニ 負担金		9,900		
ホ 一般会計繰入金		<u>10,082</u>		
資本金剰余金合計			822,876	
(2) 利益剰余金				
当年度未処分利益剰余金		<u>409,414</u>		
利益剰余金合計			<u>409,414</u>	
剰余金合計				<u>1,232,290</u>
資本金合計				<u>11,078,778</u>
負債資本合計				<u>29,659,757</u>

資本の部

令和6年度 宇治市水道事業予定損益計算書(税抜き)  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	3,023,144		
(2) その他営業収益	<u>242,294</u>	3,265,438	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,888,908		
(2) 配水及び給水費	672,335		
(3) 業務費	180,976		
(4) 総係費	263,011		
(5) 減価償却費	987,988		
(6) 資産減耗費	<u>5,353</u>	<u>3,998,571</u>	
営業損失			733,133
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,185		
(2) 加入金	64,454		
(3) 補助金	228,120		
(4) 長期前受金戻入	285,855		
(5) 雑収	<u>9,613</u>	589,227	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	93,607		
(2) 雑支出	<u>23,494</u>	<u>117,101</u>	<u>472,126</u>
経常損失			261,007
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	62		
(2) その他特別利益	<u>1,270</u>	1,332	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>5,827</u>	<u>5,827</u>	<u>△ 4,495</u>
当年度純損失			265,502
前年度繰越利益剰余金			<u>674,916</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>409,414</u></u>



## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 無形固定資産 定額法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

##### ロ リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 2. 予定貸借対照表

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

当年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は637,660千円である。

## 3. その他の注記

### (1) 引当金の取崩し

#### イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金12,759千円を取り崩すこととする。

#### ロ 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金43,919千円を取り崩すこととする。

#### ハ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金988千円を取り崩すこととする。



令和7年度宇治市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度宇治市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,980 ha
(2) 年間総処理水量	19,200,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	52,603 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 管渠(汚水)建設費	1,242,245 千円
管渠整備事業 L=400m	
管渠改築修繕事業	
(イ) 管渠等(雨水)建設費	1,631,600 千円
雨水施設整備事業	
雨水施設改築修繕事業	
(ウ) 処理場建設費	1,493,224 千円
東宇治浄化センター改築修繕事業	
(エ) 流域下水道建設費	149,880 千円
洛南浄化センター建設事業費負担金	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	下水道事業収益	5,815,242 千円
第1項	営業収益	3,176,888 千円
第2項	営業外収益	2,638,354 千円

		支 出
第1款	下水道事業費用	5,749,235 千円
第1項	営業費用	5,134,102 千円
第2項	営業外費用	602,293 千円
第3項	特別損失	10,840 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,671,759千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額300,545千円、過年度分損益勘定留保資金220,357千円及び当年度分損益勘定留保資金1,150,857千円で補てんするものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	5,226,508 千円
第1項	企業債	2,971,600 千円
第2項	国庫補助金	1,404,025 千円
第3項	府補助金	1,000 千円
第4項	他会計出資金	620,945 千円
第5項	他会計補助金	228,938 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	6,898,267 千円
第 1 項	建設改良費	4,516,949 千円
第 2 項	企業債償還金	2,379,318 千円
第 3 項	予備費	2,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
宇治市水洗便所改造資金融資 あっ旋制度に対する利子補給 補助 (令和 7 年度分)	自 令和 7 年度 至 令和 14 年度	融資金利子に 相当する額
雨水貯留施設 (堀池貯留管) 整 備工事	自 令和 7 年度 至 令和 8 年度	124,000
公共下水道処理場改築修繕事 業 (その 4) (水処理関連施設)	自 令和 7 年度 至 令和 9 年度	1,480,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	2,971,600	証券発行の方法によって起債する場合発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入又は証券発行  発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	年4%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。
合計	2,971,600				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 331,611千円

(他会計からの補助金)

第10条 低所得者公共下水道使用料減額事業、下水道事業費用及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,180,576千円である。

令和7年2月19日提出

宇治市長 松村淳子



令和7年度宇治市公共下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

(収 入) (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収 益			5,815,242	
	1. 営業収益		3,176,888	
		1. 下水道使用料	2,974,770	
		2. 雨水処理負担金	200,978	
		3. その他営業収益	1,140	
	2. 営業外収益		2,638,354	
		1. 受取利息及び配当金	4	
		2. 他会計補助金	951,638	
		3. 長期前受金戻入	1,674,664	
		4. 雑収益	12,048	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		5,749,235		
			5,134,102		
		1. 管渠維持管理費	112,403		
		2. ポンプ場等(雨水)維持管理費	50,091		
		3. 処理場維持管理費	461,282		
		4. 流域下水道維持管理費	735,746		
		5. 下水道普及費	19,264		
		6. 特定環境保全公共下水道維持管理費	1,855		
		7. 総係費	477,779		
		8. 減価償却費	3,274,390		
	9. 資産減耗費	1,292			
	2. 営業外費用			602,293	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		552,293	
		2. 消費税及び地方消費税		50,000	
	3. 特別損失			10,840	
		1. 過年度損益修正損		10,840	
	4. 予備費			2,000	
1. 予備費			2,000		

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			5,226,508	
	1. 企業債		2,971,600	
		1. 企業債	2,971,600	
	2. 国庫補助金		1,404,025	
		1. 国庫補助金	1,404,025	
	3. 府補助金		1,000	
		1. 府補助金	1,000	
	4. 他会計出資金		620,945	
		1. 他会計出資金	620,945	
	5. 他会計補助金		228,938	
		1. 他会計補助金	228,938	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			6,898,267	
	1. 建設改良費		4,516,949	
		1. 管渠(汚水)建設費	1,242,245	
		2. 管渠等(雨水)建設費	1,631,600	
		3. 処理場建設費	1,493,224	
		4. 流域下水道建設費	149,880	
	2. 企業債償還金		2,379,318	
		1. 企業債償還金	2,379,318	
	3. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

令和7年度宇治市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	千円
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	0
当年度純利益	0
減価償却費	3,274,390
固定資産除却損	1,292
引当金の増減額(△は減少)	639
長期前受金戻入額	△ 1,674,664
受取利息及び受取配当金	△ 4
支払利息	552,293
未収金の増減額(△は増加)	△ 335,739
未払金の増減額(△は減少)	△ 299,305
小計	1,518,902
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△ 552,293
業務活動によるキャッシュ・フロー	966,613
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,987,902
無形固定資産の取得による支出	△ 136,254
国庫補助金等による収入	1,330,988
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	208,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,584,531
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,971,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,379,318
他会計からの出資による収入	620,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213,227
資金増加額(又は減少額)	△ 404,691
資金期首残高	795,124
資金期末残高	390,433

## 給 与 費 明 細 書

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	44	30,102	139,072	106,446	275,620	55,991	0	331,611
前年度	44	27,927	138,357	107,040	273,324	55,747	0	329,071
比較	0	2,175	715	△ 594	2,296	244	0	2,540

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 49,844 千円  
 地方公務員災害補償基金負担金 427 千円  
 会計年度任用職員共済費負担金 5,720 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	5,556	10,487	2,358	3,054	252	9,320
	前年度	5,784	8,946	2,454	3,412	300	12,811
	比較	△ 228	1,541	△ 96	△ 358	△ 48	△ 3,491
区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)		
本年度	0	38,781	32,430	4,208			
前年度	53	37,738	31,460	4,082			
比較	△ 53	1,043	970	126			

※期末・勤勉手当には R7.12～R8.3月 賞与引当金計上分 11,663 千円含む

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	34	0	139,072	98,572	237,644	50,271	0	287,915
前年度	34	0	138,357	99,549	237,906	50,135	0	288,041
比較	0	0	715	△ 977	△ 262	136	0	△ 126

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 49,844 千円  
地方公務員災害補償基金負担金 427 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	5,556	10,487	2,358	3,054	252	9,320
	前年度	5,784	8,946	2,454	3,412	300	12,811
	比較	△ 228	1,541	△ 96	△ 358	△ 48	△ 3,491
	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	34,494	28,843	4,208		
	前年度	53	33,660	28,047	4,082		
	比較	△ 53	834	796	126		

※期末・勤勉手当には R7.12~R8.3月 賞与引当金計上分 11,663 千円含む

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	10	30,102	0	7,874	37,976	5,720	0	43,696
前年度	10	27,927	0	7,491	35,418	5,612	0	41,030
比較	0	2,175	0	383	2,558	108	0	2,666

※本年度法定福利費の内訳： 会計年度任用職員共済費負担金 5,720 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比較						
	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本年度		4,287	3,587			
	前年度		4,078	3,413			
	比較		209	174			



(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																
給料	715	給与改定に伴う増加分	3,290	332,793円×2.423%×34人×12月≒3,290千円	給与改定の状況 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>2.423%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>R6.4.1</td> </tr> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	2.423%	給与改定実施時期	-	R6.4.1						
		区分	本年度	前年度																
		給料の改定率	-	2.423%																
給与改定実施時期	-	R6.4.1																		
昇給に伴う増加分	424	334,273円×1.567%×27人×3月≒424千円	平均昇給率1.567%																	
その他の増減分	△ 2,999	職員の異動等に伴う増減分	△ 2,999千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>34</td> <td>0</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>38</td> <td>△ 4</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	34	0	34	前年度	38	△ 4	34	増 減	△ 4	4	0
区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																	
本年度	34	0	34																	
前年度	38	△ 4	34																	
増 減	△ 4	4	0																	
手当	△ 594	制度改正に伴う増加分	2,949	地域手当の改定に伴う増加分 1,498千円 期末手当の改定に伴う増加分 732千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 719千円	支給率 6% → 7% 6月期・12月期分 1.225月分→1.25月分 6月期・12月期分 1.025月分→1.05月分															
		給料額の改定に伴う増加分	2,245	地域手当 230千円 時間外勤務手当 220千円 期末手当 924千円 勤勉手当 871千円																
		その他の増減分	△ 5,788	扶養手当 △ 228千円 地域手当 △ 187千円 住居手当 △ 96千円 通勤手当 △ 358千円 特殊勤務手当 △ 48千円 時間外勤務手当 △ 3,711千円 休日勤務手当 △ 53千円 期末手当 △ 613千円 勤勉手当 △ 620千円 管理職手当 126千円																

(3) 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 員
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,853
	平均給与月額(円)	427,185
	平均年齢	42歳12月
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,080
	平均給与月額(円)	399,727
	平均年齢	42歳11月

イ 初任給

区 分	企 業 職 員 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一般行政職(円)
高 校 卒	203,600	203,600
大 学 卒	228,500	228,500

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年 1月 1日 現在	1 級	3	8.8
	2 級		
	3 級	5	14.7
	4 級	16	47.1
	5 級	5	14.7
	6 級	2	5.9
	7 級	3	8.8
	計	34	100.0
6年 1月 1日 現在	1 級	3	7.9
	2 級	1	2.6
	3 級	9	23.7
	4 級	12	31.6
	5 級	8	21.1
	6 級	2	5.2
	7 級	3	7.9
	計	38	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 技術参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		企 業 職 員	
本 年 度	職員数	(A) (人) 34	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 27	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	25
比率	(B)/(A) (%) 79.4		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本年度	再任用	1.2125	1.2125	2.4250	有	
	一般職	2.3000	2.3000	4.6000	有	
前年度	再任用	1.1875	1.1875	2.3750	有	
	一般職	2.2500	2.2500	4.5000	有	
一般会計 の制度	再任用	1.2125	1.2125	2.4250	有	
	一般職	2.3000	2.3000	4.6000	有	

カ 定年退職及び応募認定退職(特別希望退職)に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3% 最大30%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3% 最大30%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職員
給料総額に対する比率 (%) (7年1月1日現在)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (7年1月1日現在)	26.5
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管路清掃点検従事手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

# 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払		当該年度以降の支		左の財源内訳			
		義務発生(見込)額		私義務発生予定額		営業収益	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額				
宇治市水洗便所改造資金融資あつ旋制度に基づく融資額及びこれに伴う利子並びに遅延損害金の損失補償	融資額の元利合計及び遅延損害金に相当する額	自 61 至 6	892	7年度以降最終償還期日まで	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あつ旋制度に対する利子補給補助(平成30年度分)	融資金利子に相当する額	自 30 至 6	43	自 7 至 7	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あつ旋制度に対する利子補給補助(令和元年度分)	融資金利子に相当する額	自 元 至 6	7	自 7 至 8	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あつ旋制度に対する利子補給補助(令和2年度分)	融資金利子に相当する額	自 2 至 6	6	自 7 至 9	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あつ旋制度に対する利子補給補助(令和3年度分)	融資金利子に相当する額	自 3 至 6	0	自 7 至 10	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あつ旋制度に対する利子補給補助(令和4年度分)	融資金利子に相当する額	自 4 至 6	0	自 7 至 11	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あつ旋制度に対する利子補給補助(令和5年度分)	融資金利子に相当する額	自 5 至 6	0	自 7 至 12	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あつ旋制度に対する利子補給補助(令和6年度分)	融資金利子に相当する額	自 6 至 6	0	自 7 至 13	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あつ旋制度に対する利子補給補助(令和7年度分)	融資金利子に相当する額	自 — 至 —	—	自 7 至 14	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
公共下水道処理場改築修繕事業(その3)	584,600	自 5 至 6	329,000	自 7 至 7	255,600	—	136,730	118,800	70
公共下水道処理場高度処理化事業	707,000	自 6 至 6	0	自 7 至 7	707,000	—	352,000	355,000	0
雨水貯留施設(半白貯留管)整備工事	1,730,000	自 6 至 6	0	自 7 至 8	1,406,984	—	654,093	752,800	91
雨水貯留施設(堀池貯留管)整備工事	124,000	自 — 至 —	—	自 7 至 8	124,000	—	0	124,000	0
公共下水道処理場改築修繕事業(その4)(水処理関連施設)	1,480,000	自 — 至 —	—	自 7 至 9	1,480,000	—	812,625	667,300	75

企業債の5年度末における現在高並びに6年度末及び  
7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	5年度末 現在高	6年度末 現在高見込額	7年度中増減見込		7年度末 現在高見込額
			7年度中 起債見込額	7年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	40,821,201	41,211,855	2,971,600	2,379,318	41,804,137
合 計	40,821,201	41,211,855	2,971,600	2,379,318	41,804,137

科目別内訳書  
収益的収入及び支出

(単位 千円)

(収入)

款・項・目	節	金額	備 考
1. 下水道事業収益		5,815,242	
1. 営業収益		3,176,888	
1. 下水道使用料		2,974,770	
公共下水道使用料		2,971,881	
特定環境保全公共下水道使用料		2,889	
2. 雨水処理負担金		200,978	
雨水処理負担金		200,978	
3. その他営業収益		1,140	
手数料		1,020	指定工事業者指定手数料
雑収益		120	
2. 営業外収益		2,638,354	
1. 受取利息及び配当金		4	
預金利息		4	普通預金利息
2. 他会計補助金		951,638	
他会計補助金		951,638	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入		1,674,664	
有形固定資産長期前受金戻入		1,646,550	
無形固定資産長期前受金戻入		28,114	
4. 雑収益		12,048	
その他雑収益		12,048	

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 下水道事業費用		5,749,235	
1. 営業費用		5,134,102	
1. 管渠維持管理費		112,403	
	備用品費	200	各種備品・消耗品購入費
	通信運搬費	679	電話代等
	手数料	86	手数料等
	保険料	271	保険料
	委託料	25,093	電算処理委託料等
	賃借料	211	土地使用料
	工事請負費	85,000	補修工事等
	動力費	863	電力料等
2. ポンプ場等(雨水)維持管理費		50,091	
	備用品費	17	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	41	燃料費等
	光熱水費	114	光熱水費等
	修繕費	1,000	修繕費等
	通信運搬費	384	電話代等
	保険料	105	保険料
	委託料	40,692	施設管理委託料等
	使用料	366	施設使用料
	動力費	7,372	電力料等
3. 処理場維持管理費		461,282	
	備用品費	1,299	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	116	燃料費等
	光熱水費	1,177	光熱水費等
	修繕費	9,733	修繕費等
	通信運搬費	32	電話代等
	手数料	66	手数料等
	保険料	340	保険料
	委託料	304,622	施設管理委託料等
	賃借料	9	機器使用料
	使用料	8	施設使用料



(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
	工事請負費	27,000	補修工事等
	動力費	93,000	電力料等
	薬品費	23,880	薬品費
4. 流域下水道維持管理費		735,746	
	負担金	735,746	洛南浄化センター維持管理費負担金等
5. 下水道普及費		19,264	
	備用品費	80	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	99	諸印刷費
	委託料	4,976	業務委託料等
	使用料	1	施設使用料
	補助金	2,108	利子補給等
	貸付金	12,000	その他貸付金
6. 特定環境保全公共下水道維持管理費		1,855	
	光熱水費	38	光熱水費等
	通信運搬費	346	電話代等
	手数料	27	手数料等
	保険料	22	保険料
	委託料	169	施設管理委託料
	賃借料	8	用地使用料
	動力費	1,036	電力料等
	負担金	209	使用料徴収事務負担金
7. 総係費		477,779	
	給料	78,477	一般職給料 19人分
	手当	48,347	一般職手当 19人分 40,473 会計年度任用職員手当 7,874
	賞与引当金繰入額	14,015	賞与分 11,663 法定福利費分 2,352
	報酬	30,102	会計年度任用職員報酬
	報償費	245	委員等報償費
	法定福利費	31,001	一般職法定福利費 19人分 25,281 会計年度任用職員法定福利費 5,720
	旅費	1,132	通勤旅費・普通旅費
	備用品費	139	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	46	諸印刷費

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
	手数料	9,114	手数料等
	委託料	18,674	業務委託料等
	研修費	196	研修費
	負担金	245,297	使用料徴収事務負担金 126,921 水道事業会計人件費負担金 109,051 一般会計事務費負担金 7,736 その他負担金 1,589
	貸倒引当金繰入額	994	
8. 減価償却費		3,274,390	
	有形固定資産減価償却費	3,106,313	建物・構築物等減価償却費
	無形固定資産減価償却費	168,077	施設利用権減価償却費
9. 資産減耗費		1,292	
	固定資産除却費	1,292	
2. 営業外費用		602,293	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		552,293	
	企業債利息	542,293	企業債利息
	一時借入金利息	10,000	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税		50,000	
	消費税及び地方消費税	50,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失		10,840	
1. 過年度損益修正損		10,840	
	下水道使用料等	10,840	下水道使用料過年度還付金等
4. 予備費		2,000	
1. 予備費		2,000	
	予備費	2,000	

## 資本的収入及び支出

(単位 千円)

(収入)

款・項・目	節	金額	備 考
1. 資本的収入		5,226,508	
1. 企業債		2,971,600	
1. 企業債		2,971,600	
企業債		2,971,600	公共下水道事業債 2,821,900 流域下水道事業債 149,700
2. 国庫補助金		1,404,025	
1. 国庫補助金		1,404,025	
国庫補助金		1,404,025	国庫補助金
3. 府補助金		1,000	
1. 府補助金		1,000	
府補助金		1,000	府補助金
4. 他会計出資金		620,945	
1. 他会計出資金		620,945	
他会計出資金		620,945	一般会計出資金
5. 他会計補助金		228,938	
1. 他会計補助金		228,938	
他会計補助金		228,938	一般会計補助金

(單位 千円)

(支 出)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 資本の支出		6,898,267	
1. 建設改良費		4,516,949	
1. 管渠(污水)建設費		1,242,245	
	給料	41,277	一般職給料 10人分
	手当	32,577	一般職手当 10人分
	法定福利費	15,591	一般職法定福利費 10人分
	旅費	600	普通旅費
	備用品費	2,300	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	700	諸印刷費
	通信運搬費	500	電話代等
	手数料	100	手数料等
	委託料	123,000	設計委託料等
	使用料	600	PPC使用料等
	工事請負費	986,000	工事請負費
	補償金	39,000	補償金
2. 管渠等(雨水)建設費		1,631,600	
	旅費	400	普通旅費
	備用品費	4,000	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	3,800	諸印刷費
	通信運搬費	400	電話代等
	委託料	66,000	設計委託料等
	賃借料	3,000	用地等使用料
	使用料	1,000	PPC使用料等
	工事請負費	1,501,000	工事請負費
	補償金	52,000	補償金
3. 処理場建設費		1,493,224	
	給料	19,318	一般職給料 5人分
	手当	13,859	一般職手当 5人分
	法定福利費	7,047	一般職法定福利費 5人分
	旅費	2,500	普通旅費
	備用品費	12,000	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	1,500	諸印刷費

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
4. 流域下水道建設費	委託料	1,434,500	工事委託料等
	使用料	2,500	PPC使用料等
		149,880	
	負担金	149,880	洛南浄化センター建設事業費負担金
2. 企業債償還金		2,379,318	
1. 企業債償還金		2,379,318	
	企業債償還金	2,379,318	企業債償還金
3. 予備費		2,000	
1. 予備費		2,000	
	予備費	2,000	

令和7年度当初予算総括表

収 入 (A)	支 出 (B)	収支差引(A - B)	補てん財源説明
千円	千円	千円	千円
下水道事業収益 5,815,242	下水道事業費用 5,749,235	66,007	
営業収益 3,176,888	営業費用 5,134,102		
営業外収益 2,638,354	営業外費用 602,293		
	特別損失 10,840		
	予備費 2,000		
千円	千円	千円	千円
資本的收入 5,226,508	資本的支出 6,898,267	△ 1,671,759	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 300,545
企業債 2,971,600	建設改良費 4,516,949		過年度分損益勘定留保資金 220,357
国庫補助金 1,404,025	企業債償還金 2,379,318		当年度分損益勘定留保資金 1,150,857
府補助金 1,000	予備費 2,000		
他会計出資金 620,945			
他会計補助金 228,938			

令和7年度 宇治市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,148,419		
ロ 建物	4,182,662			
減価償却累計額	<u>△ 1,397,087</u>	2,785,575		
ハ 構築物	105,853,020			
減価償却累計額	<u>△ 25,033,825</u>	80,819,195		
ニ 機械及び装置	10,570,407			
減価償却累計額	<u>△ 5,729,316</u>	4,841,091		
ホ 工具器具及び備品	3,882			
減価償却累計額	<u>△ 3,525</u>	<u>357</u>		
有形固定資産合計			91,594,637	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		67		
ロ 施設利用権		<u>3,147,291</u>		
無形固定資産合計			<u>3,147,358</u>	
固定資産合計				94,741,995
2 流動資産				
(1) 現金預金			390,433	
(2) 未収金		1,239,041		
貸倒引当金		<u>△ 3,527</u>	<u>1,235,514</u>	
流動資産合計				<u>1,625,947</u>
資産合計				<u><u>96,367,942</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>39,388,475</u>		
企業債合計			<u>39,388,475</u>	
固定負債合計				39,388,475
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,415,662</u>		
企業債合計			2,415,662	
(2) 未払金			1,150,216	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>25,558</u>		
引当金合計			25,558	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		<u>100</u>		
その他流動負債合計			<u>100</u>	
流動負債合計				3,591,536

5 繰延収益	千円	千円	千円	千円
(1) 長期前受金			58,570,970	
収益化累計額			<u>△ 17,995,201</u>	
繰延収益合計				<u>40,575,769</u>
負債合計				<u><u>83,555,780</u></u>

資本の部

6 資本金				10,634,561
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		1,663,692		
ロ 他会計補助金		245,225		
ハ 受贈財産評価額		534		
ニ その他資本剰余金		<u>268,149</u>		
資本剰余金合計			2,177,600	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>1</u>		
利益剰余金合計			<u>1</u>	
剰余金合計				<u>2,177,601</u>
資本合計				<u>12,812,162</u>
負債資本合計				<u><u>96,367,942</u></u>



令和6年度 宇治市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,148,419		
ロ 建物	4,182,662			
減価償却累計額	<u>△ 1,275,421</u>	2,907,241		
ハ 構築物	101,877,185			
減価償却累計額	<u>△ 22,503,001</u>	79,374,184		
ニ 機械及び装置	10,570,407			
減価償却累計額	<u>△ 5,286,307</u>	5,284,100		
ホ 工具器具及び備品	3,882			
減価償却累計額	<u>△ 3,487</u>	395		
有形固定資産合計			90,714,339	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		273		
ロ 施設利用権		<u>3,178,908</u>		
無形固定資産合計			<u>3,179,181</u>	
固定資産合計				93,893,520
2 流動資産				
(1) 現金預金			795,124	
(2) 未収金		903,302		
貸倒引当金		<u>△ 3,527</u>	899,775	
流動資産合計				<u>1,694,899</u>
資産合計				<u><u>95,588,419</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>38,832,537</u>		
企業債合計			<u>38,832,537</u>	
固定負債合計				38,832,537
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,379,318</u>		
企業債合計			2,379,318	
(2) 未払金			1,449,521	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>24,919</u>		
引当金合計			24,919	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		<u>100</u>		
その他流動負債合計			<u>100</u>	
流動負債合計				3,853,858

5 繰延収益	千円	千円	千円	千円
(1) 長期前受金			57,042,643	
収益化累計額			<u>△ 16,331,836</u>	
繰延収益合計				<u>40,710,807</u>
負債合計				<u><u>83,397,202</u></u>

資本の部

6 資本金				10,013,616
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		1,663,692		
ロ 他会計補助金		245,225		
ハ 受贈財産評価額		534		
ニ その他資本剰余金		<u>268,149</u>		
資本剰余金合計			2,177,600	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>1</u>		
利益剰余金合計			<u>1</u>	
剰余金合計				<u>2,177,601</u>
資本合計				<u>12,191,217</u>
負債資本合計				<u><u>95,588,419</u></u>

令和6年度 宇治市公共下水道事業予定損益計算書(税抜き)  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,723,682		
(2) 雨水処理負担金	147,599		
(3) その他営業収益	<u>1,134</u>	2,872,415	
2 営業費用			
(1) 管渠維持管理費	111,231		
(2) ポンプ場等(雨水)維持管理費	36,395		
(3) 処理場維持管理費	398,808		
(4) 流域下水道維持管理費	659,977		
(5) 下水道普及費	19,019		
(6) 特定環境保全公共下水道維持管理費	1,665		
(7) 総係費	417,439		
(8) 減価償却費	3,201,841		
(9) 資産減耗費	<u>17,449</u>	<u>4,863,824</u>	
営業損失			1,991,409
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	40		
(2) 他会計補助金	844,076		
(3) 長期前受金戻入	1,656,054		
(4) 雑収益	<u>13,089</u>	2,513,259	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>520,474</u>	<u>520,474</u>	<u>1,992,785</u>
経常利益			1,376
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>7,644</u>	7,644	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>9,020</u>	<u>9,020</u>	<u>△ 1,376</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>1</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1</u></u>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産 定額法による。
- ロ 無形固定資産 定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

##### ロ リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2. 予定貸借対照表

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

当年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,186,013千円である。

### 3. その他の注記

#### (1) 引当金の取崩し

##### イ 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金24,919千円を取り崩すこととする。

##### ロ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金994千円を取り崩すこととする。